

27		若者健康診査	4	1	2	健康増進課	66~66
28		定期予防接種事業（ロタワクチン）	4	1	2	健康増進課	67~67
29		成年後見制度利用促進体制整備推進事業	3	1	1	高齢福祉課	68~70
30		空家等の適正管理の補助事業	2	1	1	生活安全課	71~77
31		証明書コンビニ交付事業	2	3	1	市民課	78~79

審査対象事業一覧(産業建設分科会)

No.	重点	事業名	款	項	目	担当課	ページ
32		ハザードマップ整備事業	8	3	1	土木課	80~80
33		公園内老朽化施設等撤去事業	8	5	2	都市計画課	81~81
34	③	本山岬公園（くぐり岩）整備事業	8	5	2	都市計画課	82~82
35		スマイルエイジングパーク事業	8	5	2	都市計画課	83~84
36		用途地域見直し事業	8	5	1	都市計画課	85~86
37		交通系ＩＣカード導入事業	7	1	1	商工労働課	87~88
38	①・③	ガラスのブランド化推進事業	7	1	2	商工労働課	89~91
39		農業振興地域整備計画事業	6	1	3	農林水産課	92~93
40		農地利用最適化推進事業	6	1	1	農業委員会	94~98

審査対象事業一覧(理科大分科会)

No.	重点	事業名	款	項	目	担当課	ページ
41		山陽小野田市立山口東京理科大学運営費交付金事業	2	7	1	大学推進室	99~100
42		山陽小野田市立山口東京理科大学授業料等減免補助事業	2	7	1	大学推進室	101~102

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)		土木課	河川港湾係	事務事業番号	109020301
大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
施策体系	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	2 地域防災力の向上
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト スマイルエイジング 事業区分
事業概要	3	防災知識普及啓発事業	1	ハザードマップ整備事業	義務的
	平成27年5月の水防法改正により、国、県又は市町村は想定し得る最大規模の降雨・潮位に対応した浸水想定を実施し、市町村はこれに応じた避難方法等を住民等に適切に周知するためにハザードマップを作成することが必要になった。 このことから、県は洪水・高潮浸水想定区域の見直しを行っており、市は、この結果を踏まえて、被害予測、浸水範囲及び避難方法等に係る情報を住民に提供し、被害を最小限にとどめることを目的として、洪水(有帆川、厚狭川)・高潮ハザードマップの更新を行う。				対象 関係自治会住民 手段 ハザードマップ作成、配布 意図 被害予測、浸水範囲及び避難方法等に係る情報を住民に提供し、被害を最小限にとどめる

事業期間	R2 年度	～	R4 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					ハザードマップ作成委託料	8,092千円	ハザードマップ作成委託料	7,000千円
							印刷製本費	1,000千円
合計						8,092千円		8,000千円
財源内訳/割合	国庫支出金				50%	4,045千円	50%	4,000千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					4,047千円		4,000千円
合計						8,092千円		8,000千円
人工数/人件費					0.18人	1,044千円		
総経費						9,136千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1	ハザードマップ作成	活動		1件	1件
				1件	
				100.00%	
2					
3					

成果	防災に対する知識の普及に貢献した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	令和4年度は高潮ハザードマップを更新する必要がある。				
目標達成度	R4年度に向けた方向性				
	A	成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	令和2年度 洪水ハザードマップ(有帆川) 令和3年度 洪水ハザードマップ(厚狭川) 令和4年度 高潮ハザードマップ(市全域)				

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 都市計画課 管理緑地係 事務事業番号 119010103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	19	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備と管理
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	事業区分
事業概要	1	都市公園維持管理事業	3	公園内老朽化施設等撤去事業		施設維持管理
	経年劣化等により、使用を禁止している公園内の老朽化した施設について、長年放置することは公園管理上好ましくなく、また、景観も損ねているため、順次撤去していく。				対象	都市公園内施設等
					手段	老朽化した施設の撤去
					意図	利用者の安全と美観の確保

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
					工事請負費			
					江汐公園ボート乗場	2,161千円		
	合 計					2,161千円		
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				江汐公園施設整備基金	2,161千円		
	一般財源							
	合 計					2,161千円		
人工数/人件費					0.10人	580千円		
総経費						2,741千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	撤去施設数	活動			1	
					1	
					100.00%	
2						
3						

成果	長年景観を損ねていた江汐公園ボート乗場の撤去が完了した。				
R4年度に向けた課題及び改善策	都市公園内には、経年劣化等により使用を禁止している施設が他にもあるため、計画的に撤去をしていく。				
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R2年度 事務事業評価シート

R2年度 事務事業評価シート			課・局・室・所(係)	都市計画課	管理緑地係	事務事業番号	119010109
施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	19	公園・緑地の整備・保全		1	都市公園の整備と管理
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング 事業区分
	1	都市公園維持管理事業	9	本山岬公園(くぐり岩)整備事業		3-(1)	政策的
事業概要	くぐり岩で注目を集めている本山岬公園について、今後増加していくことが見込まれる観光客に対応するため、トイレの更新、市道の拡幅等を計画的に行う予定である。 令和2年度は、展望広場からの景観を確保するため、周辺の木の伐採を行った。また、今年度中に調査設計業務を行う必要があったため、12月補正にて調査設計委託料を計上した。				対象	本山岬公園	
					手段	景観を確保するための木の伐採、トイレの新設、市道の拡幅等を行う。	
					意図	観光客誘致及び快適な公園環境向上の促進	

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					立木伐採委託料	1,078千円	(繰越分)	
					(12月補正分)		調査設計委託料	4,624千円
					調査設計委託料			
	合 計					1,078千円		4,624千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債						90%	4,100千円
	その他				ふるさと支援基金	1,078千円		
	一般財源							524千円
合 計						1,078千円		4,624千円
人工数 人件費					0.26人	1,508千円		
総経費						2,586千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1 観光ツアー誘致回数	活動				1	1
					0	
					0.00%	
2						
3						

成果	展望広場周辺の木の伐採を行い、良好な景観を確保できた。また、トイレの更新、市道の拡幅、大型バスが駐車可能な駐車場の整備を行うための調査設計業務を発注した。整備予定地の地権者との協議に不測の日数を要したため、令和3年3月末までに測量及び土質調査を完了することが困難になり、令和3年度に繰り越した。					
R4年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	B	R4年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	令和3年度への繰越 調査設計委託料 4,624,000円					

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 都市計画課 管理緑地係 事務事業番号 119010210

大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
3	都市基盤	19	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備と管理
実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	都市公園施設整備事業	10	スマイルエイジングパーク事業	運動 交流	政策的
事業概要		健康寿命の延伸を目指す、スマイルエイジング事業の一環として、市内4か所の都市公園等で、ウォーキングコースの園路改修や健康遊具の設置をすめ、市民の運動習慣のきっかけづくりのための環境整備を行う。 令和2年度は須恵健康公園、令和3年度以降は江汐公園、厚狭川河畔寝太郎公園ゆめ広場、糸根公園での整備を予定している。 小野田ライオンズクラブより須恵健康公園へ健康遊具2基の寄贈があったため、設置費を9月補正にて計上した。		対象	須恵健康公園、江汐公園、厚狭川河畔寝太郎公園ゆめ広場、糸根公園
				手段	健康遊具の設置及びウォーキング用園路の改修
				意図	運動習慣のきっかけづくり、健康寿命の延伸

事業期間	R2 年度	～	R4 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					須恵健康公園		江汐公園	
					工事請負費	4,879千円	工事請負費	8,400千円
					(健康遊具設置)		(健康遊具設置)	
					工事請負費	7,449千円	厚狭川河畔	
					(園路改修)		寝太郎公園ゆめ広場	
							工事請負費	8,400千円
							(健康遊具設置)	
合計						12,328千円		16,800千円
財源内訳/割合								
国庫支出金								
県支出金							50%	2,818千円
地方債					75%	5,500千円		
その他					寄付金・まちづくり魅力基金	4,879千円	ふるさと支援基金、市町国県協会助成金	13,982千円
一般財源						1,949千円		
合計						12,328千円		16,800千円
人工数/人件費					0.40人	2,320千円		
総経費						14,648千円		

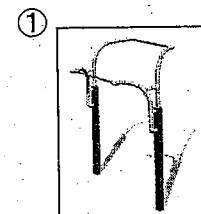
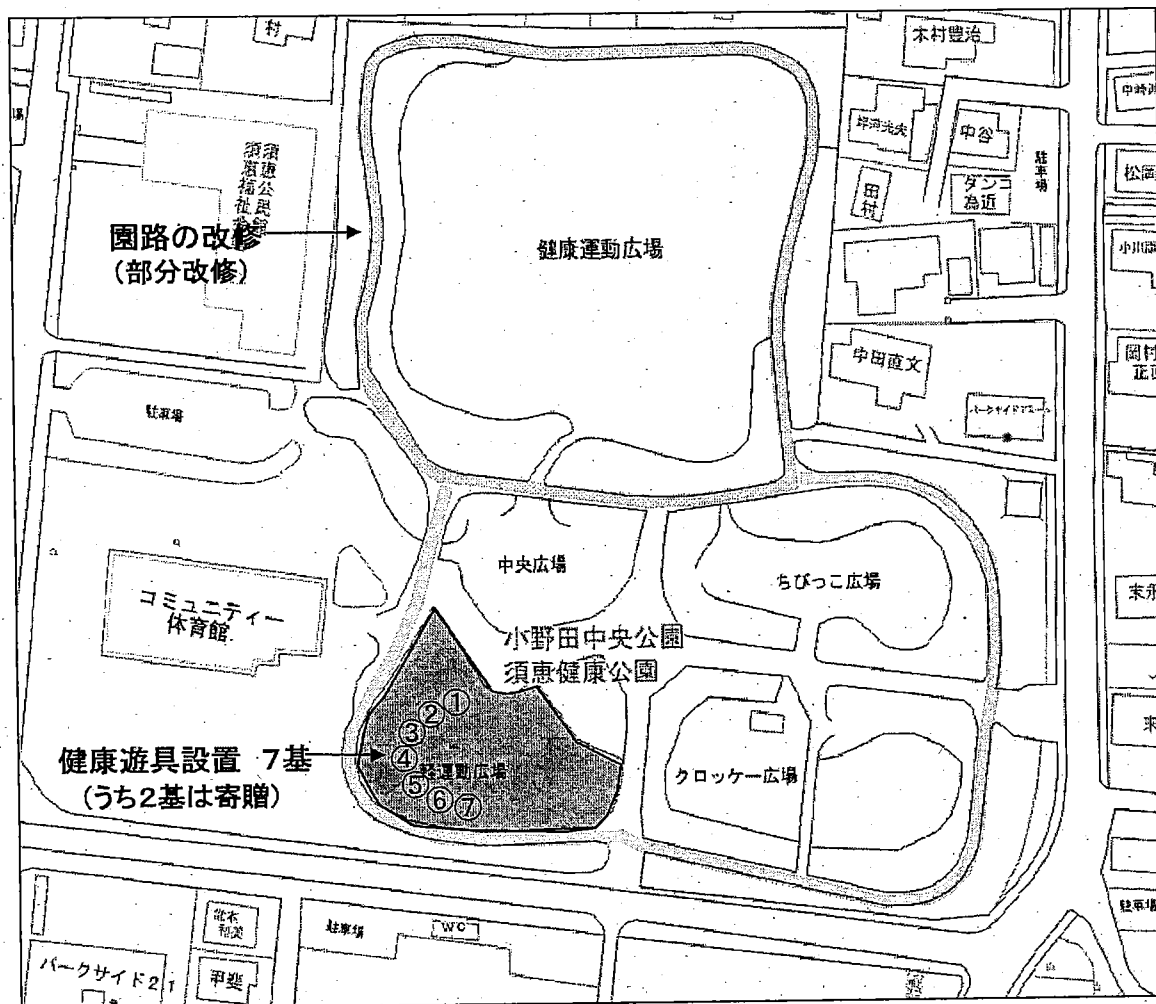
※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1	健康遊具設置公園数	活動		1	2
				1	
				100.00%	
2					
3					

成果	須恵健康公園のウォーキングコースの園路改修及び健康遊具7基(うち2基は寄贈)の設置をし、市民の運動習慣のきっかけづくりのための環境整備ができた。令和2年12月25日に須恵健康公園健康遊具お披露目式を開催した。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

84

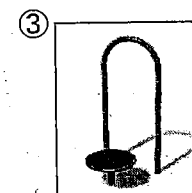
事業内容：健康遊具設置及び園路改修



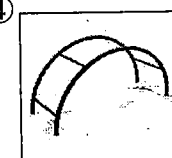
②



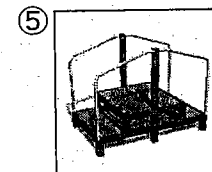
のびのびベンチ



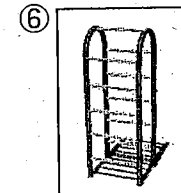
ツイスト



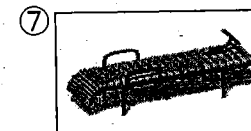
アームストレッチ



ステップ&ステップ



ストレッチバー
(ライオンズ
クラブ寄贈)



多目的トレーニングベンチ
(ライオンズクラブ寄贈)

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)			都市計画課	計画係	事務事業番号	122010503
施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	3	都市基盤	22	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング
	5	都市計画見直し事業	3	用途地域見直し事業		政策的
事業概要	都市計画マスタープランに示す土地利用方針と現在の用途地域が著しく乖離している区域を対象として用途地域の見直しを行う。 令和元年度は、現況調査、見直し案の作成を行い、令和2年度は、住民説明会、都市計画変更手続きを行う。				対象	市全域
					手段	用途地域変更案を作成し、関係機関や市民との合意形成を図る。
					意図	土地利用の適正な誘導

事業期間	R1 年度	～	R2 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳			調査委託料	7,457千円	調査委託料	5,186千円		
					消耗品費	247千円		
合計				7,457千円		5,433千円		
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			7,457千円		5,433千円		
合計				7,457千円		5,433千円		
人工数/人件費			0.60人	3,465千円	0.60人	3,479千円		
総経費				10,922千円		8,912千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1 説明会回数	活動				2回	
					2回	
					100.00%	
2 業務進捗率	活動			50%	100%	
				59.6%	100%	
				119.20%	100.00%	
3						

成果	上位計画との整合、政策的課題、現状の土地利用状況等を勘案し、見直し方針等に基づき見直し個所の選定を行い、法定手続きを経て、令和3年3月に用途地域変更の決定告示を行った。					
R4年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R2	
特記事項	次回の見直しは、おおむね10年後に予定している都市計画マスタープラン改定後を見込んでいるが、政策的な課題に対応するための見直し等、随時案件に対する柔軟性も必要である。					

用途地域見直し事業 補足説明資料

令和元年度									令和2年度											
7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●現況調査、上位計画の整理																				
・事業の流れ 現況調査 ・土地利用動向 ・都市施設整備状況 ・災害危険区域の分布状況、等 上位計画の整理 都市計画区域マスタープラン、都市計画マスタープラン等の上位計画から、位置づけを整理 用途地域等見直し方針及び基準との整合確認 見直し地区の抽出 土地利用フレーム検討 用途地域編入条件の設定（地区カルテによる整理） 用途地域変更案の作成 上位計画への対応 用途地域編入案の作成 上位計画への対応 市街地拡大への対応 用途地域解除案の作成 都市施設整備状況への対応 災害危険区域への対応 既存不適格建築物調査 ・机上調査（都市計画基礎調査、確認申請等による整理） ・現地調査（机上調査で不明な建築物の用途の調査） 見直し案作成 都市計画決定図書の作成 法定図書 ・理由書、総括図、計画図 参考図書 ・新旧対象図 ・土地利用現況、建物用途現況図 ・既存不適格建築物位置図、等 変更地区カルテ 用途地域設定調査 周知用パンフレット 関係機関等協議 ・県都市計画課、県政協賛等 住民への周知・説明 法定手続き																				
									●見直し地区の抽出											
									※政策的、現況との乖離、要望の3視点より2地区を抽出した。											
									●地区カルテによる整理											
									※各地区のカルテを整理し、検討した。											
									●見直し案の作成											
									※地区カルテにより検討した結果、8地区の見直しを行うこととした。											
									●都市計画決定図書の作成											
									※見直し案を基に、法定図書の作成を行った。											
									●関係機関等協議、住民への周知・説明											
									※地区カルテを作成する段階から関係部署・機関等との協議を進め、関係する地元関係者との協議も行った。											
									●法定手続き											
									※案の縦覧、都市計画審議会への諮問等											
									●変更の告示											
									※告示日：令和3年3月26日											

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)		商工労働課	公共交通対策室	事務事業番号	121020110
大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
3	都市基盤	21	道路・交通網の充実	2	持続可能な地域公共交通網の形成
実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	地域交通推進事業	10	交通系ICカード導入事業		政策的
事業概要	交通系ICカードの導入は、公共交通利用者の利便性の向上を目的とし、運賃をキャッシュレスで支払うことが可能になり、乗継割引や高齢者及び学生割引など独自の割引メニューの設定も可能となる。また、交通事業者においても、不正乗車の防止や乗降調査が安易になるなどメリットが多いが、一方で、高額な開発費や維持費の負担等が導入の際の支障となる。現在は、県の主導により、全県的な取組として交通系ICカードの導入を進めているところであり、令和2年度にサンデン交通株式会社が導入することに対し、県や関係市町と協調して補助金による導入支援を行う。				
	対象				
	手段				
意図					バス事業者
					補助金の支出(交通系ICカードの導入)
					地域公共交通の利用促進

事業期間	R2 年度	～	R7以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					バス活性化システム	2,559千円	バス活性化システム	220千円
					整備費補助金		整備費補助金	
合計						2,559千円		220千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					2,559千円		220千円
合計						2,559千円		220千円
人工数/人件費					0.03人	174千円		
総経費						2,733千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1	ICカードの導入社数	活動		1社	1社
				1社	
				100.00%	
2					
3					

成果	サンデン交通に対して国・県・関係市と協調してICカード導入補助を行い、令和3年3月から交通系ICカードnimocaのサービスが開始となり、利用者の利便性向上を図ることができた。				
R4年度に向けた課題及び改善策	本市を運行するバス事業者のうち、船木鉄道株式会社は導入する予定がないため、宇部市交通局の導入が完了した時点で一旦本事業は休止となる。市民の利便性向上のため、船木鉄道株式会社に対しては、県と一緒に導入の働きかけを継続して行う。				
目標達成度	R4年度に向けた方向性				
	A	成果	休廃止	コスト	皆減
特記事項	令和3年度は宇部市交通局に対し補助を行う。				

交通系ＩＣカード導入事業について

【経済部商工労働課】

1 概要

交通系ＩＣカードの導入は、公共交通利用者の利便性の向上を目的とし、運賃をキャッシュレスで支払うことが可能になり、乗継割引や高齢者及び学生割引など独自の割引メニューの設定も可能となる。また、交通事業者においても、不正乗車の防止や乗降調査が安易になるなどメリットが多いが、一方では、高額な開発費や維持費の負担等が導入の際の支障となる。

現在は、県の主導により、全県的な取組として交通系ＩＣカードの導入を進めているところであり、令和２年度にサンデン交通株式会社が導入することに対し、県や関係市町と協調して補助金を支出した。

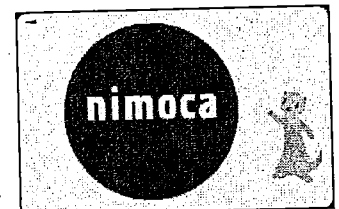
2 補助対象事業者

サンデン交通株式会社

3 交通系ＩＣカードシステム

nimoca（二モカ。券面は右写真参照）

- ✓ 全国交通系ＩＣカードと相互利用可能（Suica、ICOCA等）
- ✓ 電子マネーとバス定期券が１つのカードで、くりかえし利用可能
- ✓ １時間以内のバスの乗り継ぎで、乗車運賃が最大２０円引き



4 サービス開始日

２０２１年３月６日（土）

5 導入路線

サンデン交通が運行する全路線（路線バス、高速バス）

6 補助率（上限）

- ・国：１／３
- ・県：１／６
- ・市町：１／６（※路線が複数市町に跨る場合、実車キロで按分）

7 補助金額

２，５５９千円（市町負担金額を本市運行距離で按分）

- ・補助対象経費 ４６１，８４４千円
- ・国負担金額 １５３，９４８千円
- ・県負担金額 ６９，９７２千円
- ・市町負担金額 ７６，９７２千円
- ※サンデン負担額 １６０，９５２千円

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 商工労働課 商工労働係 事務事業番号 127010209

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	27	商業の振興	1	商業振興支援の充実
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	事業区分
事業概要	2	商業振興支援事業	9	ガラスのブランド化推進事業	1-(3) 3-(1)	政策的
	本市では、公設ガラス工房「きららガラス未来館」の活用や全国規模の現代ガラス展を開催するなどガラスによるまちづくりに取り組んでいる。当該施設は、指定管理により小野田ガラス㈱が運営しており、この会社には、全国的な知名度がある西川 慎氏、池本美和氏のほか、4人の若手作家が在籍し、自身のガラス作家活動をしながら体験学習の指導等に従事している。小野田ガラス㈱と協力し、ガラス作品をブランド化し、統一的なブランドの下で商品力の高いガラス作品を創り出すとともに、市のガラス文化の知名度アップを図る。				対象	市内で製造されるガラス作品
					手段	ガラス作品のブランド化
					意図	ガラスのブランド化による特産品の開発、市のガラス文化の知名度の向上を図る。

事業期間	R2 年度	～	R4 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳					ブランド化推進事業委託料	11,833千円	ブランド化推進事業委託料	20,000千円
					報償金	248千円	報償金	248千円
合計						12,081千円		20,248千円
財源内訳 割合	国庫支出金				1/2	6,040千円	1/2	10,024千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					6,041千円		10,224千円
合計						12,081千円		20,248千円
人工数/人件費					0.80人	4,639千円		
総経費						16,720千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1	ガラスのブランド化の実施	活動			ブランド戦略立案 ブランド戦略立案 100.00%	ブランドの構築
2						
3						

成果	令和2年度はガラスのブランド化の実現に向けて、ブランドのコンセプト、ターゲット等のブランド戦略、販売計画を策定した。				
R4年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

ガラスのブランド化推進事業 概要

1 事業概要

本事業の目的

市内で活動するガラス作家の作品をブランド化し、統一的なブランドの下で商品力の高いガラス作品を創り出すとともに、市のガラス文化の知名度アップを図る。

期待される効果

- ①ブランド化による地域経済の活性化（税収の増加）、雇用の創出（ガラス作家の定住促進など）
- ②きららガラス未来館及び焼野海岸一帯の交流人口の増加

事業内容

3年間（令和2年度～4年度）でガラスのブランド化を実施

※地方創生推進交付金（3年間）を活用して実施

※具体的なブランド化の計画は専門知識を有する事業者へ委託し、小野田ガラス㈱と連携して実施

※1年目の事業者はプロポーザルにより㈱マインドシェアに決定

1年目（令和2年度）

事業内容	事業費
・ ブランド戦略の作成 ・ 販売計画の作成 ・ 試作品の制作	12,081 千円

2 山陽小野田市ガラスのブランド化推進協議会

委託業者と小野田ガラス㈱が連携して作成する計画について、それぞれの団体の立場からご意見をいただき、計画策定の参考とする。

構成：山陽小野田市、小野田商工会議所、山陽商工会議所、山陽小野田観光協会、山陽小野田市文化協会、山口銀行、山口県信用組合、山口東京理科大学、現代ガラス展推進委員会、小野田青年会議所、FM山陽小野田

事務局：山陽小野田市経済部商工労働課

【参 考】

2 年目（令和 3 年度）

事業内容
・ ブランド戦略に沿って、ブランド名、象徴するロゴを作成し、それらを紹介する Web サイトを構築する。 ・ ブランド戦略に沿って 1 年目に制作した試作品をもとに最終的なガラス作品の商品化を完了し、販売するための箱や袋を決定する。

2 年目、3 年目（令和 3 年度、令和 4 年度）

事業内容
・ 販路計画に沿って、営業、売り込みを行い、販売を実施する。 ・ プロモーション計画に沿って、メインターゲットに対し、効果的なメディアツール等を活用し、プロモーションを実施する。

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)		農林水産課	農林係	事務事業番号	128020104	
施策 体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
	4 産業・観光		28 農業の振興		2 農業の生産基盤の整備	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト スマイルエイジング 事業区分	
	1 農業基盤整備事業		4 農業振興地域整備計画事業		政策的	
事業 概要	「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、国及び県計画との整合性に留意し、都市的土地利用と農業的土地利用との調整を図りつつ、農業振興地域全体の見直しを図る。現計画の策定年度は平成22年度であり、概ね10年を経過しているため、また都市計画マスタープランに基づき用途地域の見直しが実施され、それとの整合性を図る必要もあるため、平成31年度より見直しに着手する。				対象	農業振興地域整備計画見直し
					手段	基礎調査の実施、基礎調査結果に基づく農振計画基礎資料作成、基礎資料に基づく整備計画の策定
					意図	農用地区域に指定された区域に対し、農業の振興に必要な施策を計画的、集中的に行う。

事業期間	R1 年度	～	R2 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	H30(決算額)		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(予算額)	
支出内訳			消耗品費	100千円	計画策定委託料	4,895千円		
			通信運搬費	606千円				
			計画策定委託料	7,414千円				
合計				8,120千円		4,895千円		
財源内訳 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			8,120千円		4,895千円		
合計				8,120千円		4,895千円		
人工数(人件費)			0.15人	866千円	0.02人	116千円		
総経費				8,986千円		5,011千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H30	R1	R2	R3
1 農業振興地域整備計画見直し業務	活動			基礎調査	計画作成	
				1件	1件	
				100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	農業振興地域整備計画及び農用地利用計画の素案を作成することができた。					
R4年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R4年度に向けた方向性				
	成果	完了	コスト	R2		
特記事項						

■農用地利用計画面積集計

単位:ha

		農 用 地												農業用施設用地	
		農 地								採草 放牧地		計			
		田		畑		樹園地		計							
		筆数 (筆)	面積 (ha)	筆数 (筆)	面積 (ha)	筆数 (筆)	面積 (ha)	筆数 (筆)	面積 (ha)	筆数 (筆)	面積 (ha)	筆数 (筆)	面積 (ha)	筆数 (筆)	面積 (ha)
現況農用地面積		7,641	984.1	1,409	95.6	19	2.7	9,069	1,082.4	10	5.0	9,079	1,087.4	19	5.3
除外	非農地通知による除外	103	10.1	51	2.3	0	0.0	154	12.4	0	0.0	154	12.4	0	0.0
	公共転用	161	5.2	159	6.4	0	0.0	320	11.6	0	0.0	320	11.6	0	0.0
	現況が山林・原野による	48	3.4	35	0.6	0	0.0	83	4.0	0	0.0	83	4.0	0	0.0
	集団性がない	5	0.2	6	0.2	0	0.0	11	0.4	0	0.0	11	0.4	0	0.0
	計	317	18.9	251	9.5	0	0.0	568	28.4	0	0.0	568	28.4	0	0.0
編入	圃場整備による編入	14	1.3	0	0.0	0	0.0	14	1.3	0	0.0	14	1.3	0	0.0
見直し後農用地区域		7,338	966.5	1,158	86.1	19	2.7	8,515	1,055.3	10	5.0	8,525	1,060.3	19	5.3
増減		-303	-17.6	-251	-9.5	0	0.0	-554	-27.1	0	0.0	-554	-27.1	0	0.0

R2年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 農業委員会事務局 事務局 事務事業番号 128010302

大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)	
施策体系	4 産業・観光	28 農業の振興	1 農業経営体の育成・強化		
	実施計画名	事務事業名	重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	3 農地利用適正化事業	2 農地利用最適化推進事業			義務的
	農地利用最適化推進委員が農業委員と連携し、農地等の利用の最適化の推進(担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)に積極的に取り組む。		対象	農地の所有者及び耕作者	
事業概要			手段	農地法及び農業委員会法に基づき、担当地区において農地パトロール、農地相談、利用状況調査、遊休農地の利用意向調査などを実施する。	
			意図	農用地区農地の担い手への集積・集約化を図るとともに、遊休農地の発生防止・解消に努める。また、新規参入を促進し、農地利用最適化を推進する。	

事業期間	R1. 年度 ~ R7以降 年度	予算種別	継続	経常	会計種別	一般
支出内訳	H30(決算額)	R1(決算額)	R2(決算額)		R3(予算額)	
		委員報酬(能率給)	委員報酬(能率給)		委員報酬(能率給)	
		活動実績(年額) 550千円	活動実績(年額) 680千円		活動実績(年額) 2,016千円	
		成果実績(年額) 6,674千円	成果実績(年額) 6,497千円		成果実績(年額) 13,590千円	
合計		7,224千円	7,177千円		15,606千円	
財源内訳/割合	国庫支出金					
	県支出金	100%	7,224千円	100%	7,177千円	100%
	地方債					
	その他					
	一般財源					
合計		7,224千円	7,177千円		15,606千円	
人工数/人件費		0.20人 1,156千円	0.20人 1,160千円			
総経費		8,380千円	8,337千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H30	R1	R2	R3
1 担い手への農地集積面積 (第二次山陽小野田市総合計画より)	成果		耕地面積の33%469ha 28.9%(410ha) 87.60%	耕地面積の33%459ha 30.2%(420ha) 91.50%	耕地面積の33%
			8.6ha	8.6ha	8.6ha
			△9ha -104.70%	0ha 0.00%	
2 遊休農地の解消面積 (R1年度からは農地等の利用の最適化の推進に関する指針より)	成果				
3					

成果	担い手への農地集積率の33%は令和3年度に向けた目標値で、令和2年度の達成率は91.5%となっている。前年度より3.9%増加している。遊休農地の面積は前年度64.9ha、今年度65.2haで0.3ha増加しているが令和2年度は4.9haが新たに遊休農地となった。解消はされているもののそれ以上に耕作放棄地が増加し結果として遊休農地が増加している。				
R4年度に向けた課題及び改善策	担い手の高齢化や後継者不足の問題で、今後、担い手不足が生じることが懸念されている。また、耕作放棄地の増加に伴い、農地の遊休化が問題となっている。農業委員会としては、策定した「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消及び新規参入の促進を図り、農地の集積率33%を目指して業務を進める。				
目標達成度	D	R4年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

農地利用最適化交付金事業について

令和3年8月
農業委員会事務局

1 目的

農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、農業委員会の必須事務とされた農地利用の最適化に向けた積極的な活動を推進する。

2 農地利用の最適化に向けた活動

- (1) 実質化された人・農地プランに係る活動
- (2) 担い手への農地集積・集約化推進活動
- (3) 遊休農地の発生防止・解消活動

3 活動実績に応じた交付金

農地利用最適化交付金事業実施要綱の定めるところにより、次の計算方法により、農業委員・農地利用最適化推進委員の上限額を算出する。そして、その上で農業委員・農地利用最適化推進委員それぞれの活動に応じた報酬額を算定して交付する。

〔計算方法〕

事業実施年度の4月1日から12月末日までの農業委員会の農地集積・集約化のための活動日数の割合

- ア 農地集積・集約化のための活動日数の割合30%以上の農業委員会の場合
6千円/月×活動月数（1委員の上限は12月とします。）
- イ 農地集積・集約化のための活動日数の割合30%未満の農業委員会の場合
5千円/月×活動月数（1委員の上限は12月とします。）

【令和元年度の実績】

① 担い手への農地集積・集約化の推進の活動日数	95日
② 遊休農地の発生防止・解消の活動日数	225日
③ ①及び②の活動日数の合計（①＋②）	320日
④ 農地集積・集約化のための活動日数の割合（①÷③）	29.7%
⑤ 上限月額（30%未満のため「イ」を採用）	5千円/月
⑥ 令和元年度の農業委員会の合計の活動月数	136月

※活動実績に応じた交付金の上限額 5千円×136月・人＝680,000円

4 成果実績に応じた交付金

農地利用最適化交付金事業実施要綱の定めるところにより、「担い手への農地集積・集約化」及び「遊休農地の発生防止・解消」の成果を上げた農業委員会に対し、次の計算方法により得られる額の範囲内で交付する。

〔計算方法〕

農業委員及び推進委員の人数×14千円×12月×(成果による評価点÷9)＝算定額(円)

令和2年度

28人×14千円×12月×((13点+0点)÷9)＝6,794,667円

5 成果による評価点の求め方

(1) 担い手への農地集積の成果による評価点

ア 単年度集積基準面積 28ha (1年間の農地集積の基準となる農地面積)

平成26年3月末日時点の農地集積面積を基に、農地利用最適化交付金事業実施要綱の算式により定める。

イ 成果による評価点 (別表参照)

令和2年度の場合は、令和2年1月～令和2年12月の農業委員会の活動による担い手への農地集積面積について、上記枠内の単年度基準面積に対する達成度を評価する。

① 単年度集積基準面積	28ha
② 農業委員会の活動による農地集積面積	37.7ha
③ 達成度 (②÷①)	134%
④ 担い手への農地集積・集約化の評価点	13点

(2) 遊休農地の発生防止・解消の成果による評価点 (別表参照)

ア 単年度解消目標面積 13ha (1年間の遊休農地解消の目標となる面積)

平成27年度の遊休農地面積を基に、農地利用最適化交付金事業実施要綱の算式により定める。

イ 成果による評価点

令和2年度の場合は、令和2年の遊休農地面積から令和元年の遊休農地面積を減じて得た面積の75%について、上記枠内の単年度解消目標面積に対する達成度を評価する。

① 単年度解消目標面積	13ha
② 遊休農地の解消面積	0ha
③ 達成度 (②÷①)	0%
④ 遊休農地の発生防止・解消の評価点	0点

(別表)

(1) 担い手への農地集積・集約化

農業委員会の活動による農地集積・集約化面積について、単年度集積基準面積に対する達成度を評価する。

【評価点】

実績	評価点
(ア) 達成度が130%以上	13点
(イ) 達成度が120%以上	11点
(ウ) 達成度が110%以上	9点
(エ) 達成度が100%以上	7点
(オ) 達成度が90%以上	6点
(カ) 達成度が80%以上	5点
(キ) 達成度が70%以上	4点
(ク) 達成度が60%以上	3点
(ケ) 達成度が50%以上	2点
(コ) 達成度が40%以上	1点
(サ) (ア) から (コ) までに該当しない農業委員会	0点

(2) 遊休農地の発生防止・解消

遊休農地の解消面積の75%について、単年度解消面積に対する達成度を評価する。

【評価点】

実績	評価点
(ア) 達成度が130%以上	13点
(イ) 達成度が120%以上	11点
(ウ) 達成度が110%以上	9点
(エ) 達成度が100%以上	7点
(オ) 達成度が90%以上	6点
(カ) 達成度が80%以上	5点
(キ) 達成度が70%以上	4点
(ク) 達成度が60%以上	3点
(ケ) 達成度が50%以上	2点
(コ) 達成度が40%以上	1点

令和2年度農業委員・農地利用最適化推進委員報酬能率給支給実績一覧表

委員 (40人)	担い手への農地集積・ 集約化の推進活動	遊休農地の 解消・防止活動	計	活動実績 A	成果実績 B	能率給の額 A+B
1	18.00日	5.50日	23.50日	47,559円	475,222円	522,781円
2	2.50日	3.50日	6.00日	12,142円	121,333円	133,475円
3	3.50日	5.00日	8.50日	17,202円	171,888円	189,090円
4	1.50日	6.00日	7.50日	15,178円	151,666円	166,844円
5	2.50日	3.00日	5.50日	11,130円	111,222円	122,352円
6	2.50日	4.50日	7.00日	14,166円	141,555円	155,721円
7	0.50日	7.50日	8.00日	16,190円	161,777円	177,967円
8	0.00日	15.50日	15.50日	31,369円	313,444円	344,813円
9	0.00日	7.00日	7.00日	14,166円	141,555円	155,721円
10	0.50日	12.50日	13.00日	26,309円	262,888円	289,197円
11	1.00日	12.00日	13.00日	26,309円	262,888円	289,197円
12	1.50日	3.00日	4.50日	9,107円	91,000円	100,107円
13	0.00日	8.00日	8.00日	16,190円	161,777円	177,967円
14	3.50日	6.00日	9.50日	19,226円	192,111円	211,337円
15	21.50日	14.00日	35.50日	71,845円	485,488円	557,333円
16	2.00日	3.50日	5.50日	11,130円	111,222円	122,352円
17	13.00日	3.50日	16.50日	33,392円	333,666円	367,058円
18	3.50日	24.50日	28.00日	56,666円	500,667円	557,333円
19	0.50日	12.00日	12.50日	25,297円	252,777円	278,074円
20	3.00日	9.50日	12.50日	25,297円	252,777円	278,074円
21	6.00日	5.00日	11.00日	22,261円	222,444円	244,705円
22	1.50日	9.00日	10.50日	21,250円	212,333円	233,583円
23	4.00日	6.50日	10.50日	21,250円	212,333円	233,583円
24	0.00日	9.50日	9.50日	19,226円	192,111円	211,337円
25	1.00日	11.50日	12.50日	25,297円	252,777円	278,074円
26	5.50日	6.50日	12.00日	24,285円	242,666円	266,951円
27	5.50日	4.00日	9.50日	19,226円	192,111円	211,337円
28	0.50日	0.00日	0.50日	1,011円	10,111円	11,122円
29	1.50日	7.00日	8.50日	17,202円	171,888円	189,090円
30	0.00日	0.00日	0.00日	0円	0円	0円
31	2.00日	0.00日	2.00日	4,047円	40,444円	44,491円
32	0.50日	0.00日	0.50日	1,011円	10,111円	11,122円
33	0.00日	0.00日	0.00日	0円	0円	0円
34	0.00日	0.00日	0.00日	0円	0円	0円
35	0.00日	0.00日	0.00日	0円	0円	0円
36	0.50日	0.00日	0.50日	1,011円	10,111円	11,122円
37	0.00日	0.00日	0.00日	0円	0円	0円
38	0.50日	0.00日	0.50日	1,011円	10,111円	11,122円
39	0.50日	0.00日	0.50日	1,011円	10,111円	11,122円
40	0.50日	0.00日	0.50日	1,011円	10,111円	11,122円
合計	111.00日	225.00日	336.00日	679,980円	6,496,696円	7,176,676円